

法人単位資金収支計算書  
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,030,098,000	1,027,586,836	△2,511,164
		老人福祉事業収入	75,517,000	75,595,652	78,652
		その他の事業収入	42,000	45,940	3,940
		借入金利息補助金収入	1,872,480	1,556,470	△316,010
		経常経費寄附金収入	179,000	215,000	36,000
		受取利息配当金収入	44,600	46,360	1,760
		その他の収入	5,297,000	5,794,330	497,330
		事業活動収入計(1)	1,113,050,080	1,110,840,588	△2,209,492
	支出	人件費支出	779,503,200	765,187,305	14,315,895
		事業費支出	191,054,000	185,810,502	5,243,498
		事務費支出	103,727,000	91,656,114	12,070,886
		利用者負担軽減額	3,000,000	2,885,994	114,006
		支払利息支出	5,580,971	5,580,872	99
		その他の支出	4,450,000	4,041,213	408,787
流動資産評価損等による資金減少額		626,235	626,235		
事業活動支出計(2)	1,087,941,406	1,055,788,235	32,153,171		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,108,674	55,052,353	29,943,679	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,034,000	2,034,000	
		固定資産売却収入	318,990		△318,990
		施設整備等収入計(4)	2,352,990	2,034,000	△318,990
	支出	設備資金借入金元金償還支出	82,790,000	82,790,000	
		固定資産取得支出	18,295,000	14,212,669	4,082,331
		ファイナンス・リース債務の返済支出	650,000	617,760	32,240
施設整備等支出計(5)	101,735,000	97,620,429	4,114,571		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△99,382,010	△95,586,429	3,795,581	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	590,000	522,518	△67,482
		その他の活動収入計(7)	590,000	522,518	△67,482
	支出	積立資産支出	3,000,000	3,000,000	
		その他の活動による支出	3,578,000	3,573,755	4,245
		その他の活動支出計(8)	6,578,000	6,573,755	4,245
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,988,000	△6,051,237	△63,237
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△80,261,336	△46,585,313	33,676,023	
前期末支払資金残高(12)		464,173,783	464,173,783		
当期末支払資金残高(11)+(12)		383,912,447	417,588,470	33,676,023	

法人単位事業活動計算書  
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)  
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	1,027,586,836	1,021,414,424	6,172,412
		0065 老人福祉事業収益	75,595,652	69,058,663	6,536,989
		0086 その他の事業収益	45,940	42,752	3,188
		0089 経常経費寄附金収益	215,000	102,800	112,200
		サービス活動収益計(1)	1,103,443,428	1,090,618,639	12,824,789
	費用	0015 人件費	760,050,305	757,076,507	2,973,798
		0016 事業費	185,810,502	179,557,849	6,252,653
		0017 事務費	91,656,114	80,971,350	10,684,764
		0026 利用者負担軽減額	2,885,994	3,178,964	△292,970
		0027 減価償却費	93,795,738	101,243,292	△7,447,554
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		△36,717,444	△34,903,154	△1,814,290	
0030 徴収不能引当金繰入	143,180		143,180		
サービス活動費用計(2)	1,097,624,389	1,087,124,808	10,499,581		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,819,039	3,493,831	2,325,208	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	1,556,470	2,192,112	△635,642
		0093 受取利息配当金収益	46,360	97,322	△50,962
		0098 その他のサービス活動外収益	5,794,330	13,072,350	△7,278,020
		サービス活動外収益計(4)	7,397,160	15,361,784	△7,964,624
	費用	0033 支払利息	5,580,872	6,679,719	△1,098,847
		0038 その他のサービス活動外費用	4,041,213	4,606,521	△565,308
サービス活動外費用計(5)		9,622,085	11,286,240	△1,664,155	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△2,224,925	4,075,544	△6,300,469	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,594,114	7,569,375	△3,975,261	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	2,034,000	3,000,000	△966,000
		0103 固定資産受贈額	700,000		700,000
		0111 その他の特別収益		40,650,532	△40,650,532
		特別収益計(8)	2,734,000	43,650,532	△40,916,532
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	93,609	2,085,508	△1,991,899
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△9,917	△765,924	756,007
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	2,034,000	3,000,000	△966,000
		0052 その他の特別損失		16,240,260	△16,240,260
		特別費用計(9)	2,117,692	20,559,844	△18,442,152
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	616,308	23,090,688	△22,474,380
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,210,422	30,660,063	△26,449,641	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,131,170,330	1,100,579,107	30,591,223
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,135,380,752	1,131,239,170	4,141,582
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		522,518	461,160	61,358
	その他の積立金積立額(16)		1,600,000	530,000	1,070,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,134,303,270	1,131,170,330	3,132,940

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）  
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	494,656,037	560,330,353	△65,674,316	流動負債	170,844,667	199,079,805	△28,235,138
現金	472,920	400,600	72,320	事業未払金	27,204,317	21,639,331	5,564,986
普通預金	238,239,949	278,005,365	△39,765,416	その他の未払金	1,333,740	1,223,828	109,912
定期預金	100,270,491	100,240,420	30,071	1年以内返済予定設備資金借入金	53,390,000	57,590,000	△4,200,000
事業未収金	151,507,820	152,120,745	△612,925	1年以内返済予定リース債務	673,920		673,920
未収金	10,800	591,618	△580,818	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		26,770,000	△26,770,000
未収補助金	2,034,000		2,034,000	未払費用	48,399,818	46,723,603	1,676,215
貯蔵品	1,007,342	1,092,249	△84,907	預り金	22,100	234	21,866
立替金	54,000	47,000	7,000	職員預り金	250,772	425,809	△175,037
前払費用	1,201,895	1,688,591	△486,696	賞与引当金	39,570,000	44,707,000	△5,137,000
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		26,770,000	△26,770,000	固定負債	281,611,840	608,668,206	△327,056,366
徴収不能引当金	△143,180	△626,235	483,055	設備資金借入金	278,860,000	357,450,000	△78,590,000
固定資産	1,697,254,080	2,017,354,207	△320,100,127	リース債務	2,751,840		2,751,840
基本財産	1,637,279,517	1,717,462,707	△80,183,190	拠点区分間長期借入金		251,218,206	△251,218,206
土地	361,680,353	361,680,353		負債の部合計	452,456,507	807,748,011	△355,291,504
建物	1,275,599,164	1,355,782,354	△80,183,190				
その他の固定資産	59,974,563	299,891,500	△239,916,937	純 資 産 の 部			
建物	893,827	718,942	174,885	基本金	45,160,836	45,160,836	
構築物	4,753,324	5,299,217	△545,893	基本金	45,160,836	45,160,836	
機械及び装置	274,360	358,734	△84,374	国庫補助金等特別積立金	552,493,182	587,186,543	△34,693,361
車輛運搬具	16	114,601	△114,585	国庫補助金等特別積立金	552,493,182	587,186,543	△34,693,361
器具及び備品	28,518,753	25,794,960	2,723,793	その他の積立金	7,496,322	6,418,840	1,077,482
有形リース資産	3,424,526		3,424,526	退任慰労金積立金	2,480,000	1,400,000	1,080,000
ソフトウェア	1,039,680	1,368,000	△328,320	施設整備等積立金	5,016,322	5,018,840	△2,518
投資有価証券	10,000,000	10,000,000		次期繰越活動増減差額	1,134,303,270	1,131,170,330	△1,579,777
拠点区分間長期貸付金		251,218,206	△251,218,206	次期繰越活動増減差額	1,134,303,270	1,131,170,330	3,132,940
施設整備等積立資産	5,016,322	5,018,840	△2,518	（うち当期活動増減差額）	4,210,422	30,660,063	△26,449,641
退任慰労金積立資産	2,480,000		2,480,000	純資産の部合計	1,739,453,610	1,769,936,549	△30,482,939
長期前払費用	3,573,755		3,573,755	負債及び純資産の部合計	2,191,910,117	2,577,684,560	△385,774,443
資産の部合計	2,191,910,117	2,577,684,560	△385,774,443				

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権：取得価額
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
  - ・徴収不能引当金：期末金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものについて、徴収不能の見込み額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理
  - ・消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
  - ・引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人の事業区分は社会福祉事業のみである為、作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人の公益事業は社会福祉事業と一体となって実施しており、事業区分を設けていない為作成しない。  
当法人では、収益事業を実施していない為作成しない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点(社会福祉事業)
  - ・本部
- イ 老健拠点(社会福祉事業)
  - ・介護老人保健施設すこやか
  - ・通所リハビリテーションすこやか
  - ・通所介護事業所すこやか
  - ・訪問介護事業所すこやか
  - ・居宅介護支援事業所すこやか
- ウ ケアハウス拠点区分(社会福祉事業)
  - ・ケアハウスすこやか
- エ 特養拠点(社会福祉事業)
  - ・特別養護老人ホームすこやか
- オ きたやま拠点(社会福祉事業)
  - ・小規模特別養護老人ホームきたやま
  - ・小規模多機能型居宅介護施設きたやま

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	361,680,353	0	0	361,680,353
建物	1,355,782,354	2,160,000	82,343,190	1,275,599,164
合 計	1,717,462,707	2,160,000	82,343,190	1,637,279,517

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

老健拠点の機械設備が老朽し、取り替えしたことに伴い国庫補助金等特別積立金9,917円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	279,466,284円
建物(基本財産)	1,017,028,371円
計	1,296,494,655円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	332,250,000円
-----------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	361,680,353	0	361,680,353
建物(基本財産)	2,516,688,362	1,241,089,198	1,275,599,164
建物	1,632,780	738,953	893,827
構築物	17,265,134	12,511,810	4,753,324
機械及び装置	1,420,440	1,146,080	274,360
車輛運搬具	29,431,686	29,431,670	16
器具及び備品	202,440,916	173,922,163	28,518,753
有形リース資産	4,043,520	618,994	3,424,526
ソフトウェア	1,641,600	601,920	1,039,680
合 計	3,136,244,791	1,460,060,788	1,676,184,003

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	151,507,820	143,180	151,364,640
未収金	10,800	0	10,800
立替金	54,000	0	54,000
合 計	151,572,620	143,180	151,429,440

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成26年度第1回鳥取県公募公債	10,000,000	10,000,000	0
合 計	10,000,000	10,000,000	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	グレース(株)	鳥取市	1,297,277,508	不動産賃貸 他	100	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	—	燃料の購入	10,621,859	事業未払金	1,145,957
	〃	〃	0	〃				ガスの購入	5,561,300	〃	511,439
	〃	〃	0	〃				土地賃借	1,556,700	前払費用	129,600
	グレースホールディングス	〃	139,377,814	有価証券の保有 他	100	過半数を所有している法人	—	携帯電話料	587,006	事業未払金	55,344
	やずふれあい市場	八頭町	19,155,641	小売 他	85		—	食材の購入	77,714,954	事業未払金	6,596,518
	八東自動車	〃	28,189,129	自動車修理業 他	100		—	車輛の整備	3,328,026	〃	515,769
	こおげ建設	〃	1,935,698,660	総合建設業 他	73		—	除雪	810,000		0
	〃	〃	0	〃			—	物品	58,080		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

職員駐車場土地の賃借については、近隣価格等を勘案し、双方で協議した上、不動産賃借契約を締結している。

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし